

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 よみうりランド

コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部担当

(氏名) 小林 利光

TEL 044-966-1134

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,542	△1.4	602	△13.0	653	△14.1	385	△13.1
21年3月期第1四半期	3,592	—	693	—	760	—	443	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.82	—
21年3月期第1四半期	5.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	51,047	16,664	32.6	208.37
21年3月期	50,152	15,649	31.2	195.57

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,664百万円 21年3月期 15,641百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,683	3.3	1,267	△7.0	1,297	△9.6	737	△11.2	9.22
通期	14,366	2.3	1,741	△4.0	1,775	△7.9	1,026	17.9	12.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	83,522,024株	21年3月期	83,522,024株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,546,924株	21年3月期	3,544,962株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	79,975,645株	21年3月期第1四半期	80,996,818株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機の影響による景気の悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益が低迷し、雇用情勢も悪化するなど厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループの関連する業界におきましても、個人消費の低迷によりレジャー支出が冷え込むなど厳しい経営環境が続いております。

公営競技部門の川崎競馬は、6月の本場開催より世界最大の大型映像装置「川崎ドリームビジョン」の運用が開始され、迫力あるレース映像や多彩な情報が提供されるようになりました。船橋競馬は、ゴールデンウィークに行われたビッグレース「かしわ記念」の投票券売上高が船橋競馬の新記録となるなど盛り上がりを見せたほか、特別観覧席で様々なイベントを実施しファンサービスに努めました。しかしながら、両競馬場とも一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、投票券総売上高は減少しました。船橋オートレースは、前年同期に比べ開催日数が5日増だったことにより、投票券総売上高は増加しました。競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、徐々に認知度も高まり、投票券売上高は好調に推移しております。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、報知アマゴルフ選手権の誘致や自主コンペの開催など積極的な営業展開を図ったことと、女子プロトーナメントが本年は非開催だったことによる営業日数増により、利用者は増加しましたが、トーナメント関連の収入は減となりました。よみうりゴルフ倶楽部は、各種コンペを継続的に実施するなど顧客サービスに努めたものの、経済不況の影響による法人利用の落ち込みにより、入場者は減少しました。静岡よみうりカントリークラブは、ワンオンチャレンジなど各種イベントやコンペでのサービス強化により集客に努めた結果、入場者は微増となりました。千葉よみうりカントリークラブは、乗用カートにコースナビゲーションシステムを導入し、顧客サービスの向上に努めるとともに、プレー優待券などが当たるスクラッチカードなどの企画を実施し来場促進を図った結果、入場者は増加しました。

遊園地部門の遊園地では、お笑いイベントや幼児向けのファミリーコンサートなどEASTを活用したイベントをはじめ、ゴールデンウィークに実施した世界の屋台村などで集客増に努めたものの、新型インフルエンザの影響で大口の団体客のキャンセルが発生したことなどにより、入園者は減少しました。ゴルフガーデン(練習場)は、引き続き様々なイベントを展開し、リピーターを順調に獲得した結果、入場者は増加しました。温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、落語と食事のセット企画や遊園地との連携強化により集客を図った結果、前年同期並みの入場者を確保しました。

販売部門は、コンビニエンスストアが「taspo(タスポ)」導入に伴うタバコ需要の増大により増収となったものの、入場者の減少した施設はそれぞれ低調な結果となりました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は、30億2千8百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

また、不動産事業の売上高は、シニア施設の賃貸における保証金償却益の計上が前連結会計年度で終了したことに加え、販売用宅地の分譲が減少したことにより、3億6千5百万円(前年同期比7.7%減)となり、建設事業の売上高は、工事の受注が増加したことにより、3億9千1百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億4千2百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は新規事業に伴う費用増等もあり6億2百万円(同13.0%減)、経常利益は6億5千3百万円(同14.1%減)、四半期純利益は3億8千5百万円(同13.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8億9千4百万円増加し、510億4千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億4千2百万円減少したものの、保有株式の時価評価額の増加等により投資有価証券が14億1千4百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少し、343億8千2百万円となりました。これは、返済に伴い長期借入金が2億7千3百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円増加し、166億6千4百万円となりました。これは、四半期純利益3億8千5百万円に加え、その他有価証券評価差額金が8億4千3百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から32.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、おおむね当初の計画通りに業績が推移するものと見込んでいるため、平成21年5月13日発表の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,738	4,089,982
受取手形及び売掛金	940,891	1,283,806
たな卸資産	330,280	348,830
繰延税金資産	106,128	152,596
その他	183,915	312,236
貸倒引当金	△431	△1,009
流動資産合計	5,894,523	6,186,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,898,558	17,202,543
土地	17,495,998	17,493,794
建設仮勘定	1,681,630	1,639,630
その他(純額)	878,640	845,388
有形固定資産合計	36,954,828	37,181,357
無形固定資産		
その他	82,751	78,262
無形固定資産合計	82,751	78,262
投資その他の資産		
投資有価証券	7,275,649	5,861,265
繰延税金資産	545,909	546,672
その他	293,447	298,870
投資その他の資産合計	8,115,005	6,706,807
固定資産合計	45,152,585	43,966,427
資産合計	51,047,108	50,152,869
負債の部		
流動負債		
営業未払金	234,711	397,459
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200
未払法人税等	222,156	411,651
賞与引当金	27,315	119,100
その他	1,434,966	1,340,787
流動負債合計	6,114,349	6,464,198
固定負債		
長期借入金	2,772,100	3,045,900
繰延税金負債	810,853	244,062
退職給付引当金	595,009	608,797
役員退職慰労引当金	115,152	106,520
長期預り金	23,943,489	24,027,525
その他	31,598	6,740
固定負債合計	28,268,203	28,039,547
負債合計	34,382,553	34,503,745

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,743	4,730,860
利益剰余金	6,278,103	6,097,844
自己株式	△1,307,813	△1,307,361
株主資本合計	15,754,063	15,574,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910,491	67,051
評価・換算差額等合計	910,491	67,051
少数株主持分	—	7,698
純資産合計	16,664,555	15,649,124
負債純資産合計	51,047,108	50,152,869

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,592,263	3,542,500
売上原価	2,517,562	2,580,390
売上総利益	1,074,700	962,109
販売費及び一般管理費	381,604	359,383
営業利益	693,095	602,726
営業外収益		
受取利息	411	926
受取配当金	72,361	63,421
その他	18,097	11,270
営業外収益合計	90,870	75,618
営業外費用		
支払利息	23,197	24,674
その他	400	364
営業外費用合計	23,597	25,039
経常利益	760,368	653,305
特別利益		
固定資産売却益	3,348	—
特別利益合計	3,348	—
特別損失		
固定資産除却損	45,199	26,398
固定資産売却損	135	—
投資有価証券評価損	—	245
特別損失合計	45,334	26,644
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	718,382	626,661
匿名組合損益分配額	22,508	—
税金等調整前四半期純利益	695,873	626,661
法人税、住民税及び事業税	202,765	192,078
法人税等調整額	49,248	48,833
法人税等合計	252,013	240,911
少数株主利益	38	—
四半期純利益	443,821	385,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,873	626,661
減価償却費	423,564	410,691
固定資産売却損益(△は益)	△3,213	—
固定資産除却損	16,555	20,434
投資有価証券評価損益(△は益)	—	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,357	△91,784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,655	△13,788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,868	8,631
受取利息及び受取配当金	△72,772	△64,348
支払利息	23,197	24,674
売上債権の増減額(△は増加)	△156,930	338,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,090	18,549
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,934	101,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,026	△160,374
長期預り金の増減額(△は減少)	△121,076	△84,035
匿名組合預り金の増減額(△は減少)	△174,281	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	212,543	245,499
小計	561,436	1,381,239
利息及び配当金の受取額	72,772	64,348
利息の支払額	△23,287	△23,769
法人税等の支払額	△369,141	△373,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,780	1,048,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△64	10,145
固定資産の取得による支出	△741,155	△232,391
固定資産の売却による収入	4,827	31,744
その他	△48,866	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,259	△191,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△273,800	△273,800
リース債務の返済による支出	—	△1,547
自己株式の取得による支出	△1,712	△976
自己株式の売却による収入	343	406
配当金の支払額	△160,393	△161,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,562	△437,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△979,041	419,003
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,626	3,989,499
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△165,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,506,584	4,243,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,074,567	395,535	122,160	3,592,263	—	3,592,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	450	206,382	208,647	(208,647)	—
計	3,076,382	395,985	328,543	3,800,911	(208,647)	3,592,263
営業利益	747,524	253,865	31,034	1,032,424	(339,328)	693,095

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,025,352	365,088	152,058	3,542,500	—	3,542,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	450	239,134	242,752	(242,752)	—
計	3,028,520	365,538	391,193	3,785,252	(242,752)	3,542,500
営業利益	664,049	231,905	22,616	918,570	(315,844)	602,726

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。